

平成 29 年度事業計画書

建設業界を取り巻く状況は、平成 29 年度の国や県の公共事業関係当初予算が微増となり、また公共工事設計労務単価が 6 年連続で引き上げられるなど明らかな材料があるものの、大都市偏重の予算配分等による事業量の地域間格差や企業間格差がより顕在化・拡大化しており、災害や除雪等への対応に必要な人員や資機材の維持が難しくなっている建設企業が増えつつある。

我々地域の建設業は、社会資本整備やその維持管理の担い手であるとともに、自然災害の最前線で活躍する安全・安心の守り手として大きな社会的役割を担っており、将来に亘ってその役割を果たしていくためには、経営基盤を更に強化し経営の安定化を図ることが何より重要である。

また、長年に亘る建設投資の大幅な減少と受注競争の激化等に直面した建設業界では、離職者の増加や若年入職者の減少といった構造的な問題が生じており、今後の建設産業を支える担い手の確保・育成は、今まさに喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、地域を支える建設業の更なる発展と、若者が夢と希望を抱いて活躍できる産業を目指し、会員各位のご理解のもと、平成 29 年度において次の事業を重点事項として積極的に取り組む。

記

1 社会資本整備の計画的な推進と公共事業予算の持続的・安定的な確保・拡大

毎年災害が発生している中、地域のインフラ整備・維持管理や災害対応を担う建設企業が疲弊していること、また地方創生を図る上から、防災・減災対策なども盛り込まれた明確な県土整備ビジョンに基づく社会資本整備の計画的な推進と公共事業予算の持続的・安定的な確保・拡大について、引き続きあらゆる機会をとらえ関係機関に働きかける。

2 地域社会を支える建設企業の経営基盤の強化と健全な発展

品確法改正にあわせ策定された発注関係事務の運用指針の開始から 2 年が経過し、発注者の責務とされた適正な利潤の確保などに、一定の改善は見られるものの、まだ課題も多いことから、引き続き発注者別に工事採算性に関する調査を行い、その結果などをもとに、予定価格に対する低入札調査基準価格（最低制限価格）が 90%を超えるよう算定率を見直すなど入札契約制度の改善や積算基準の改訂などについて、関係機関に働きかける。

また、生産性を向上させる i-Construction の推進を図るため、建設業における ICT 技術の活用、プレキャスト化等による規格の標準化、施工時期の平準化などに関する情報を収集し、情報提供するとともに、会員企業が生産性向上に取り組みやすい環境整備を関係機関に働きかける。

3 地域建設業の将来の担い手確保・育成対策の推進

将来の担い手である若者や子供達に建設業の魅力などを知ってもらうため、建設系学科を有する高校における出前講座や保護者との懇談会、親子現場見学会の開催、大学生などに対する合同企業説明会や大学祭への参加などを継続するほか、若者の育成・定着を図るために、新入社員に対する合同社員研修や新入社員フォローアップ研修、技術者の資格取得支援講座、就職が内定した学生に対する技能向上研修なども引続き行う。

また、建設業における女性の活躍の場拡大に向けた女性技術者によるパネルディスカッションや、高校生の入職促進を図る新たな取組みとして、高校生を持つ保護者を対象とした現場見学会を開催するなど、担い手確保・育成対策を推進する。

4 戦略的広報活動の推進

地域の経済を支え、安全・安心を守るなど地域の建設業が担う役割について、県民・社会から正しい理解を得るとともに、特に若者に知ってもらうため、ホームページによる若手技術者のメッセージの発信を始め、建設技術者の仕事内容や建設業における女性の活躍状況を紹介するリーフレット・パンフレットの配布、建設フォトコンテストの実施、工事現場における建設業イメージアップポスターの掲示、テレビCMなど、戦略的な広報活動を推進する。

5 労働環境の改善及び労働災害防止対策の推進

建設労働者の福祉の向上や処遇改善を図るため、建設業退職金共済制度や法定外労災補償制度への加入などを促進するとともに、社会保険未加入対策については、社会保険加入促進計画の達成状況などを踏まえ、国や県などと連携して、必要なフォローアップを行う。

また、建設業の労働災害は減少傾向にあるが、労働災害ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携して研修会などを開催する。

6 建設業における社会的責任への対応

建設業が県民・社会からより信頼される産業となるため、コンプライアンスの更なる徹底はもとより、地域社会への貢献、自然環境への配慮など、CSR活動の推進を図る。

また、自然災害が頻発しており、災害対応や防災・減災対策などを担う建設業への期待が増大していることから、関係行政機関との情報の共有化、より実践的な災害対応訓練などを行うとともに、会員企業の事業継続計画（BCP）策定の促進と支援に努める。